1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物、構築物、機械及び備品、権利(水道加入権)

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものに ついては定額法によっている。

②リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。 当法人が作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) ケアタウン茶山拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))及び 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア特養
 - イ ショートステイ
 - ウ デイサービス
 - エ 小規模多機能
 - オ グループホーム
- 5. 基本財産の増減の内容及び金額 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,129,056,532	0	53,753,736	1,075,302,796
合計	1,129,056,532	0	53,753,736	1,075,302,796

- 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し該当なし
- 7. 担保に供している資産 該当なし
- 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,290,283,140	214,980,344	1,075,302,796
小計	1,290,283,140	214,980,344	1,075,302,796
その他の固定資産			
建物	165,000	6,957	158,043
構築物	91,063,104	21,448,122	69,614,982
器具及び備品	71,746,133	42,250,639	29,495,494
小計	162,974,237	63,705,718	99,268,519
合計	1,453,257,377	278,686,062	1,174,571,315

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	84,125,509	0	84,125,509
未収補助金	3,390,000	0	3,390,000
合計	87,515,509	0	87,515,509

- 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし
- 11. 重要な後発事象 該当なし
- 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし